

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 青木 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 青木 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	15,292,828	17,539,619	29,935,076
経常利益又は経常損失( ) (千円)	146,052	708,370	590,799
四半期(当期)純利益(千円)	604,602	340,112	977,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	832,108	1,467,261	1,510,084
純資産額(千円)	8,762,608	10,744,656	9,440,583
総資産額(千円)	25,001,908	28,785,497	26,649,658
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.79	15.63	44.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.05	37.33	35.42
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	409,689	1,101,073	85,475
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,048,107	356,064	2,408,962
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,210,289	102,133	3,886,848
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,455,842	6,393,057	5,462,365

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.21	8.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費の持ち直しや住宅投資の増加などにより、緩やかな回復傾向が続いておりますが、欧州では引き続き低迷しております。アジアにおいては中国では成長が鈍化しており、アセアン地域では成長が緩やかになっております。

日本国内経済につきましては、公共投資の増加や円安の進行を背景とした輸出の持ち直しなどにより、景気の持ち直しの動きが続いております。

先行きにつきましては、世界経済は総じて緩やかな回復が見込まれ、日本国内経済は引き続き円安、経済対策の効果等による景気の回復が期待されますが、米国の財政問題や欧州債務問題の長期化等による経済への影響も懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車生産台数は、北米、中国及びアセアン地域では増加しております。一方、欧州及び日本では減少となりました。

このような状況のもと、自動車用アンテナ及び附帯機器の拡販活動を引き続きアジア新興国市場並びに日・米・欧成熟市場を中心に進めてまいりました。また、日本アンテナ株式会社より譲り受けた事業と開発・生産・販売等の各領域での収益体質の強化に取り組み、シナジー効果が徐々に現れ始めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は拡販活動及び為替の影響等により175億39百万円（前年同期比14.7%増）となりました。利益面につきましては、売上の増加及び売上原価率の改善による売上総利益の増加及び販管費の抑制等により営業利益は6億54百万円（同865.8%増）、経常利益は為替差益を計上したこともあり7億8百万円（前年同期は経常損失1億46百万円）、四半期純利益は前年同期の特別利益に負ののれん発生益として計上していた9億21百万円がなくなったこともあり3億40百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

エコカー補助金の打ち切り及び輸出の減少による自動車生産台数の減少により、外部売上高は58億83百万円（同7.4%減）、セグメント間の内部売上高は18億68百万円（同16.7%増）、営業利益は売上総利益の増加及び販管費の抑制等により6億45百万円（同732.8%増）となりました。

#### アジア

中国市場及びアセアン市場での拡販活動並びに上海原田新汽車天線有限公司及びHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. を譲り受けたこと、また、為替の影響等により、外部売上高は41億8百万円（同39.1%増）、セグメント間の内部売上高は62億49百万円（同27.7%増）、営業利益は原価率の改善等により21百万円（前年同期は営業損失3億17百万円）となりました。

#### 北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動並びに為替の影響等により外部売上高は60億6百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント間の内部売上高は56百万円（同56.9%減）、営業利益は1億66百万円（同24.1%減）となりました。

#### 欧州

欧州市場は低迷しましたが、拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は15億41百万円（同24.0%増）、セグメント間の内部売上高は8百万円（同37.0%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業利益35百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことではありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、222億32百万円（前連結会計年度末204億81百万円）となり、17億50百万円増加いたしました。

主に、「仕掛品」が1億33百万円減少し、「現金及び預金」が9億31百万円、「受取手形及び売掛金」が9億6百万円増加いたしました。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、65億52百万円（前連結会計年度末61億67百万円）となり、3億84百万円増加いたしました。

主に、「有形固定資産」が2億46百万円増加いたしました。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、129億36百万円（前連結会計年度末117億40百万円）となり、11億96百万円増加いたしました。

主に、「支払手形及び買掛金」が6億46百万円、「短期借入金」が6億16百万円増加いたしました。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、51億3百万円（前連結会計年度末54億68百万円）となり、3億64百万円減少いたしました。

主に、「長期借入金」が2億80百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、107億44百万円（前連結会計年度末94億40百万円）となり、13億4百万円増加いたしました。

主に、「為替換算調整勘定」が11億21百万円、「利益剰余金」が1億76百万円増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して9億30百万円増加し、63億93百万円（前連結会計年度末比17.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の増加額」5億4百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前四半期純利益」7億2百万円、「たな卸資産の減少額」9億52百万円等の増加要因により、11億1百万円の収入（前年同期は4億9百万円の支出）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」3億36百万円等により、3億56百万円の支出（前年同期は20億48百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」70億45百万円、「短期借入金の返済による支出」66億93百万円等により、1億2百万円の支出（前年同期は32億10百万円の収入）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、7億18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城2-22-14	7,100	32.63
原田 修一	東京都世田谷区	3,277	15.06
原田 章二	東京都目黒区	2,354	10.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	600	2.76
原田工業従業員持株会	東京都品川区南大井6-26-2 大森ベルポートB館4階	504	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	310	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.38
佐久間 秀樹	千葉県いすみ市	201	0.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	200	0.92
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	180	0.83
計	-	15,027	69.07

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,742,000	21,742	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,742	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6 - 26 - 2	4,000	-	4,000	0.02
計	-	4,000	-	4,000	0.02

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	グループ経営統轄	取締役副社長	グループ経営総括管掌	宮口 義史	平成25年7月1日
専務取締役	自動車機器事業本部長 / 事業統轄本部、事業推進本部担当	専務取締役	営業・技術開発・品質・製造・調達業務総括管掌、営業・技術開発管掌	宮崎 博	平成25年7月1日
常務取締役	アジア地域担当 / 製造領域担当	常務取締役	アジア地域管掌 / 大連原田工業有限公司、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、HARADA Asia-Pacific Ltd.担当	中松 慶邦	平成25年7月1日
取締役	生産機能改革担当	取締役	品質管理、製造、調達管掌 / 原田通信株式会社、品質保証グループ担当	桜井 賢治	平成25年7月1日
取締役	経営管理本部長 / 企画本部、管理本部担当	取締役	企画、財務・経理、人事、総務、IT管掌	檜山 洋一	平成25年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,848,707	6,780,655
受取手形及び売掛金	5,574,787	6,481,775
商品及び製品	4,301,660	4,386,288
仕掛品	565,255	431,331
原材料及び貯蔵品	2,810,327	2,714,227
その他	1,400,561	1,459,758
貸倒引当金	19,471	21,337
流動資産合計	20,481,826	22,232,699
固定資産		
有形固定資産	4,220,530	4,466,738
無形固定資産	327,747	368,861
投資その他の資産		
その他	1,621,957	1,719,603
貸倒引当金	2,405	2,405
投資その他の資産合計	1,619,552	1,717,198
固定資産合計	6,167,831	6,552,797
資産合計	26,649,658	28,785,497
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,611,518	3,258,281
短期借入金	6,645,340	7,261,943
1年内返済予定の長期借入金	560,000	560,000
未払法人税等	353,144	389,890
賞与引当金	255,419	277,961
役員賞与引当金	24,225	16,600
その他	1,291,003	1,172,321
流動負債合計	11,740,650	12,936,998
固定負債		
長期借入金	4,240,000	3,960,000
退職給付引当金	409,347	333,736
その他	819,076	810,106
固定負債合計	5,468,423	5,103,842
負債合計	17,209,074	18,040,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	7,499,718	7,676,675
自己株式	1,398	1,431
株主資本合計	11,377,483	11,554,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,022	21,516
為替換算調整勘定	1,952,922	831,267
その他の包括利益累計額合計	1,936,899	809,751
純資産合計	9,440,583	10,744,656

負債純資産合計

---

26,649,658

---

28,785,497

---

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	15,292,828	17,539,619
売上原価	11,650,928	13,322,821
売上総利益	3,641,899	4,216,797
販売費及び一般管理費	3,574,099	3,561,984
営業利益	67,800	654,812
営業外収益		
為替差益	-	79,832
その他	33,348	50,792
営業外収益合計	33,348	130,625
営業外費用		
支払利息	58,212	63,587
為替差損	179,122	-
その他	9,866	13,479
営業外費用合計	247,201	77,066
経常利益又は経常損失( )	146,052	708,370
特別利益		
固定資産売却益	1,307	4,403
負ののれん発生益	921,513	-
特別利益合計	922,820	4,403
特別損失		
減損損失	19,187	5,123
固定資産除却損	5,393	5,086
その他	-	318
特別損失合計	24,580	10,528
税金等調整前四半期純利益	752,187	702,245
法人税、住民税及び事業税	201,457	385,880
法人税等調整額	53,872	23,747
法人税等合計	147,585	362,132
少数株主損益調整前四半期純利益	604,602	340,112
少数株主利益	-	-
四半期純利益	604,602	340,112

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	604,602	340,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,814	5,493
為替換算調整勘定	236,320	1,121,654
その他の包括利益合計	227,506	1,127,148
四半期包括利益	832,108	1,467,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,108	1,467,261
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	752,187	702,245
減価償却費	417,742	368,494
負ののれん発生益	921,513	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,150	80,213
売上債権の増減額(は増加)	1,147,990	504,099
たな卸資産の増減額(は増加)	99,835	952,926
仕入債務の増減額(は減少)	746,406	182,354
その他	19,190	110,694
小計	282,345	1,511,014
利息の支払額	40,975	70,864
法人税等の支払額	94,821	348,911
その他の収入	8,452	9,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,689	1,101,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	241,381	336,695
事業譲受による支出	1,792,287	-
その他	14,438	19,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,048,107	356,064
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,556,777	7,045,095
短期借入金の返済による支出	5,173,777	6,693,825
長期借入金の返済による支出	-	280,000
配当金の支払額	161,558	162,768
その他	11,152	10,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,210,289	102,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,778	287,816
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	748,714	930,692
現金及び現金同等物の期首残高	3,707,128	5,462,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,455,842	6,393,057

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	794,712千円	927,890千円
賞与引当金繰入額	120,310	111,645
役員賞与引当金繰入額	16,150	16,600
退職給付費用	79,959	50,852
研究開発費	689,845	718,659

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,838,162千円	6,780,655千円
預入期間が3か月を超える定期預金	382,319	387,597
現金及び現金同等物	4,455,842	6,393,057

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,155	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,155	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,354,609	2,953,646	4,741,360	1,243,212	15,292,828	-	15,292,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,600,461	4,891,845	130,314	13,328	6,635,949	6,635,949	-
計	7,955,071	7,845,491	4,871,674	1,256,541	21,928,778	6,635,949	15,292,828
セグメント利益又は損失( )	77,475	317,844	219,540	35,456	14,628	53,172	67,800

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額53,172千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」、「アジア」及び「北中米」のセグメントにおいて、今後の使用見込みがたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が18,658千円、「アジア」が23千円、「北中米」が505千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」のセグメントにおいて、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことから負ののれん発生益が生じております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「日本」が121,880千円、「アジア」が785,844千円、「北中米」が13,233千円、「欧州」が555千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,883,169	4,108,972	6,006,032	1,541,444	17,539,619	-	17,539,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,868,519	6,249,273	56,211	8,397	8,182,402	8,182,402	-
計	7,751,689	10,358,245	6,062,243	1,549,842	25,722,021	8,182,402	17,539,619
セグメント利益又は損失( )	645,219	21,749	166,702	15,716	817,955	163,143	654,812

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 163,143千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「アジア」のセグメントにおいて、今後の使用見込みがたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が3,922千円、「アジア」1,201千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	27円79銭	15円63銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	604,602	340,112
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	604,602	340,112
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	21,754	21,753

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月1日付で、原田工業株式会社を存続会社、原田通信株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 原田工業株式会社(当社)  
事業の内容 自動車用アンテナ等の製造及び販売

被結合企業

名称 原田通信株式会社  
事業の内容 自動車用アンテナ等の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

原田工業株式会社を存続会社、原田通信株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

原田工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の新長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」で掲げた「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」を推進するため、本社の組織改革を平成25年7月1日に実施いたしました。さらに、原田通信株式会社の機能である国内生産機能並びに委託している生産・購買領域に関するグループ統轄機能を当社に統合し、国内事業の生産・販売体制の一元化及び本社として統轄すべきすべてのグループ統轄機能の集約を図ることで、グループシナジーの一層の強化・拡大を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

原田工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。